

2 推計方法の概略

※市町村民経済計算の各計数は、総生産や所得の各項目の県値（県民経済計算値）を各種指標で按分することにより算出している。

（１）市町村内総生産

項 目	按 分 指 標	基 礎 資 料
【１】経済活動別生産者		
1 農林水産業		
(1) 農業		
① 狭義農業	作物別収穫量、類別作付（栽培）面積、飼養頭羽数等	農林水産統計年報、農林業センサス（農林水産省）
② 農業サービス業	従業者数	経済センサス（総務省）
(2) 林業		
① 素材生産業	素材生産量	県農林水産部資料
② 育林業	民有林林野面積	農林業センサス（農林水産省）
(3) 水産業		
① 海面漁業、海面養殖業	魚種別漁獲量×単価	海面漁業生産統計、漁業産出額（農林水産省）
② 内水面漁業、内水面養殖業	組合員数（内水面漁業）、経営体数（内水面養殖業）	漁業センサス（農林水産省）等
2 鉱業	従業者数	経済センサス（総務省）
3 製造業		
① 工業統計分	（製造品出荷額等＋在庫品増加額）×年度転換比率－（原材料使用額等×年度転換比率＋産出額×間接費比率）	経済構造実態調査（経済産業省）、内閣府資料
② と畜場（①を除く）	所在市町村に計上	
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業		
① 電気業	発電所認可最大出力（発電部門）※ただし総生産を直接推計している発電所は所在市町村に計上 人口（送電・変電・配電部門）	事業者公表資料、 国勢調査（総務省）、岩手県人口移動報告年報（県）
② ガス業、熱供給業	所在市町村に計上	
③ 水道業	営業収益－各種費用（上水道及び簡易水道事業）、所在市町村に計上（工業用水道事業）	地方公営企業決算状況調査（総務省）
④ 廃棄物処理業（民間）	従業者数	経済センサス（総務省）
⑤ （政府）下水道	汚水流入量（県）、職員給与費（市町村）	維持管理年報（県下水道公社）、地方公営企業決算状況調査（総務省）
⑥ （政府）廃棄物	清掃費の人件費	地方財政状況調査（総務省）
5 建設業	工事額（土木工事）、固定資産の価格（新增分家屋）（建築工事）、家屋床面積（補修工事）	関係機関照会、固定資産の価格等の概要調査（総務省）、岩手県市町村概要資料集（県）
6 卸売・小売業	年間商品販売額	経済構造実態調査、経済センサス－活動調査（経済産業省）
7 運輸・郵便業		
① 鉄道業	駅別利用客数（旅客鉄道）、貨物発送トン数（貨物鉄道）、所在市町村に計上（岩手開発鉄道）、スキー場別入込客数（索道）	事業者公表資料、関係機関照会、県商工労働観光部資料
② 道路運送業	従業者数	経済センサス（総務省）
③ 水運業	港湾別輸出貨物トン数（外洋輸送業）、従業者数（沿海・内水面輸送業）、港湾別海上貨物移輸出 出入トン数（港湾運送業）	岩手県港湾統計年報（県）、 経済センサス（総務省）
④ 航空運輸業	所在市町村に計上	
⑤ その他の運輸業	区間別交通量（高速自動車道）、所在市町村に計上（自動車ターミナル、その他の航空附帯サービス業）、港湾別使用料（県港湾整備事業特別会計）、従業者数（その他）	関係機関照会、県県土整備部資料、経済センサス（総務省）
⑥ 郵便業	従業者数	経済センサス（総務省）
⑦ （政府）水運施設管理	職員数（国出先機関）、港湾別海上貨物移輸出入トン数（県 ※県港湾整備事業特別会計を除く）、 港湾費の人件費（市町村）	関係機関照会、県港湾統計年報（県）、 地方財政状況調査（総務省）
⑧ （政府）航空施設管理	所在市町村に計上	
8 宿泊・飲食サービス業	従業者数	経済センサス（総務省）
9 情報・通信業		
① 通信業	人口	国勢調査（総務省）、岩手県人口移動報告年報（県）
② 放送業	所在市町村に計上	
③ 情報サービス業	従業者数	経済センサス（総務省）
④ 映像・音声・文字情報制作業	従業者数	経済センサス（総務省）
10 金融・保険業	所在市町村に計上（日本銀行）、従業者数（その他）	経済センサス（総務省）
11 不動産業	住宅床面積（住宅賃貸業）、従業者数（その他の不動産業）	関係機関照会、経済センサス（総務省）
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	職員数（国出先機関）、従業者数（その他）	関係機関照会、経済センサス（総務省）
13 公務	固定資本減耗推計額（固定資本減耗） ※固定資本減耗推計額は、公共投資額を基に恒久棚卸法により推計、従業者数（その他）	地方財政状況調査（総務省）、 経済センサス（総務省）
14 教育	従業者数（市場生産者）、教職員数（一般政府、対家計民間非営利団体）	経済センサス（総務省）、学校基本調査（文部科学省）、事業者公表資料
15 保健衛生・社会事業		
① 医療・保健	従業者数	経済センサス（総務省）
② 介護	総介護サービス費	県保健福祉部資料
③ （政府）保健衛生・社会福祉	人口（国出先機関、県）、社会福祉費・老人福祉費・児童福祉費・衛生費（清掃費除く）の人件費（市町村）	国勢調査（総務省）、県人口移動報告年報（県）、地方財政状況調査（総務省）
④ （非営利）社会福祉	従業者数	経済センサス（総務省）
16 その他のサービス		
① 市場生産者	従業者数	経済センサス（総務省）
② （政府）社会教育	所在市町村に計上（国出先機関、県（図書館、博物館、美術館））、人口（県のうち左記以外）、 社会教育費の人件費（市町村）	国勢調査（総務省）、県人口移動報告年報（県）、地方財政状況調査（総務省）
③ （非営利）社会教育、その他	従業者数	経済センサス（総務省）
【２】輸入品に課される税・関税	市町村内総生産（【１】の合計）	
【３】（控除）総資本形成に係る消費税	市町村内総生産（【１】の合計）	

（２）市町村民所得

項 目	按 分 指 標	基 礎 資 料
【１】雇用者報酬		
１ 賃金・俸給	県民経済計算の産業別一人当たり賃金・俸給×産業別雇用者数・役員数×給与所得の市町村別格差率	国勢調査（総務省）、経済センサス（総務省）、岩手県市町村概要資料集（県）
２ 雇主の現実社会負担	賃金・俸給（１の推計値）	
３ 雇主の帰属社会負担	賃金・俸給（１の推計値）	
【２】財産所得（非企業部門）		
１ 一般政府（地方政府等）		
（a）受取	人口	国勢調査（総務省）、岩手県人口移動報告年報（県）
（b）支払	〃	〃
２ 家計		
ａ 利子		
（a）受取	雇用者報酬（【１】の合計）＋個人企業所得（【３】３の合計）	
（b）支払	〃	
ｂ 配当	人口	国勢調査（総務省）、岩手県人口移動報告年報（県）
ｃ その他の投資所得	人口	国勢調査（総務省）、岩手県人口移動報告年報（県）
ｄ 賃貸料	個人の宅地計の決定価格	県ふるさと振興部資料
３ 対家計民間非営利団体		
（a）受取	対家計民間非営利団体従業者数	経済センサス（総務省）
（b）支払	〃	〃
【３】企業所得		
１ 民間法人企業		
① 非金融法人企業	市場生産者総生産（金融業及び不動産業の持ち家分を除く）	〔生産系列推計〕
② 金融機関	金融業総生産	〔生産系列推計〕
２ 公的企業		
① 国関係	・従業者数（日本郵便（旧郵政事業特別会計）） ・収入、職員数等（国立病院機構、日本政策金融公庫（国民生活事業）、日本放送協会等） ・所在市町村に計上（日本政策金融公庫（農林水産事業、中小企業事業）、日本銀行、中小企業基盤整備機構、日本下水道事業団等） ・人口（上記以外分）	経済センサス（総務省） 関係機関照会 国勢調査（総務省）、岩手県人口移動報告年報（県）
② 県関係	供給（売電）電力量（電気事業）、水道料金（工業用水道事業）、病院別損益（病院等事業）、港湾別使用料（港湾整備事業特別会計）、発売所別馬券発売実績（競馬組合）、土地引渡額（土地開発公社）、分譲事業収益（住宅供給公社（平成20年度まで））	県電気事業会計決算、県工業用水道事業会計決算（県企業局）、県立病院等事業会計決算（県医療局）、県県土整備部資料、県農林水産部資料、県土地開発公社事業報告書、県住宅供給公社業務報告書
③ 市町村関係	企業所得相当額（国民健康保険直診勘定、土地開発公社）、経常損益（その他の地方公営企業）	県保健福祉部資料、地方財政状況調査（総務省）、関係機関照会、岩手県市町村概要資料集（県）
３ 個人企業		
ａ 農林水産業	農林水産業総生産	〔生産系列推計〕
ｂ その他の産業	営業等所得者の総所得金額	岩手県市町村概要資料集（県）
ｃ 持ち家	住宅床面積	県ふるさと振興部資料